

令和5年度(令和4年度決算) 手数料原価計算書 資料1-5

課名	市民課		担当者	－		内線	－	
手数料の名称	住民票の写し(多機能端末機による交付)							
証明の用途	根拠:住民基本台帳法第十二条 用途:就学、就職、自動車の登録、運転免許証の取得、住宅ローンの賃貸契約等							
証明内容(事項)	①氏名 ②出生の年月日 ③男女の別 ④世帯主についてはその旨、世帯主でない者については世帯主の氏名及び世帯主との続柄 ⑤戸籍の表示。ただし、本籍のない者及び本籍の明らかでない者については、その旨 ⑥住民となった年月日 ⑦住所及び一の市町村の区域内において新たに住所を変更した者については、その住所を定めた年月日 ⑧新たに市町村の区域内に住所を定めた者については、その住所を定めた旨の届出の年月日(職権で住民票の記載をした者については、その年月日)及び従前の住所 ⑨外国人住民については国籍、在留情報等							
標準的な事務処理の流れ(所要時間を含めたフローチャート)	市民の方がマイナンバーカードを持参し、コンビニエンスストア等に設置された、多機能端末を利用して、暗証番号等の入力等の操作を行い、住民票の写しの発行を行う。							
年間処理件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度		三か年度平均件数			
	14,838	24,956	32,552		24,115			
区 分							原価(A)	
1.人件費 2.物件費	1分間当たり人件費基礎値	59.35 円／分	処理時間	0 分			0 円	
	項 目	令和4年度決算	当該事務使用割合	備考				
	1 賃金	円	%			0 円		
	2 旅費	円	%			0 円		
	3 消耗品費	円	%			0 円		
	4 印刷製本費	円	%			0 円		
	5 光熱水費	円	%			0 円		
	6 修繕料等	円	%			0 円		
	7 通信運搬費	円	%			0 円		
	8 使用料・賃借料(貴課契約分)	2,567,400 円	50.5 %	コンビニ交付機器リース料		39 円		
	9 保守委託費(貴課契約分)	2,771,780 円	50.5 %	コンビニ交付システム・機器保守委託料		43 円		
	保守委託費(貴課契約分)	2,112,000 円	54.4 %	既存システム連携保守委託料		35 円		
	発行手数料(1件)	117 円	100.0 %	コンビニ交付事業者等への委託手数料		117 円		
	情報推進課配置端末等(パソコン)①	0 円	%	①		台	0 円	
	情報推進課配置端末等(パソコン)②	0 円	%	②		台	0 円	
	情報推進課配置端末等(プリンター)①	0 円	%	①		台	0 円	
	情報推進課配置端末等(プリンター)②	0 円	%	②		台	0 円	
	情報推進課配置端末等(プリンター)③	0 円	%	③		台	0 円	
	10 (運営負担金費)	4,787,037 円	50.5 %			74 円		
	小 計							308 円
3減価償却費	名称・取得年度	取得価格	償却率	耐用年数	当該事務使用割合			
	1	円		年	%	0 円		
	2	円		年	%	0 円		
	3	円		年	%	0 円		
	4	円		年	%	0 円		
	5	円		年	%	0 円		
小 計							0 円	
手数料原価合計							308 円	